

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 17日

上場会社名 STEILAR C.K.M株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2673 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yumetai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 橋本勝司
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門担当 氏名 野口正己 TEL (03) 5326-8880

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	3,302 (20.0)	124 (-)	135 (-)
17年9月中間期	4,127 (17.0)	120 (76.1)	92 (9.5)
18年3月期	7,560	206	164

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	147 (-)	32 39	- -
17年9月中間期	47 (-)	10 21	10 10
18年3月期	121	26 37	26 05

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期4,564,700株 17年9月中間期4,619,034株 18年3月期4,600,815株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,966	1,107	18.5	241 95
17年9月中間期	5,209	1,272	24.4	276 41
18年3月期	5,057	1,305	25.8	286 07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期4,564,700株 17年9月中間期4,602,380株 18年3月期4,564,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	72	377	555	1,415
17年9月中間期	350	232	284	1,401
18年3月期	362	67	602	1,261

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,908	76	51

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 11円37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(STEILAR C.K.M株式会社)、当社の出資比率が62.5%である株式会社ホット・コミュニケーション、当社の100%子会社である株式会社クリスタルアース、株式会社S・Rプロモーション、株式会社夢隊ファクトリー、株式会社ソシオ、ライフステージ株式会社及び匿名組合1組合により構成されております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

(1) 通販小売事業

通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品(必欲品)情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月4本、総合通販誌「夢みつけ隊」は季刊で発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できる自社サイト「夢隊WEB」を中心にインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。なお、株式会社夢隊ファクトリーは、当社で発行するカタログの制作・編集業務を行っております。

また、株式会社ホット・コミュニケーションが担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレポ(顧客へのアウトバウンド)による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、お客様の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。

当社が担当する通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

イ. カタログ部門

商品情報を一般通販会社よりも速く発信するために、自社保有顧客に対して「道具の学校」「生活百貨事典」「好気心の提案」「ひとこと発見」という毎月4種類のレギュラーDMを発行し、さらに「夢みつけ隊」を季刊で発行しております。会員の中から、DMの商品内容や編集企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使ってカタログを送付する顧客を選び出しております。

ロ. 事業部門(頒布部門)

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品等のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配達時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「Cim化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ. 通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応できるのが特長であります。

ニ. メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

(2) 不動産事業

株式会社クリスタルアースが担当する不動産事業では、不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介並びに管理を行うことを中心事業としております。現在は、テナントビルを保有して賃貸及びその管理を行っております。また、匿名組合1組合は、オフィスビル1棟を所有し、賃貸に供しております。

(3) その他事業

当社が行っている事業のうち、オリジナルブランド商品の店舗販売については、その他事業に含まれます。当社は従来、中高年男性をターゲットに「付加価値商品」、「趣味性の高い商品」を販売しておりますが、女性顧客拡大戦略の一環として、東京青山で宝飾・服飾を中心としたオリジナルブランド商品の店舗販売を行っております。なお、同店舗につきましては、平成19年3月までに閉鎖することが決定しております。

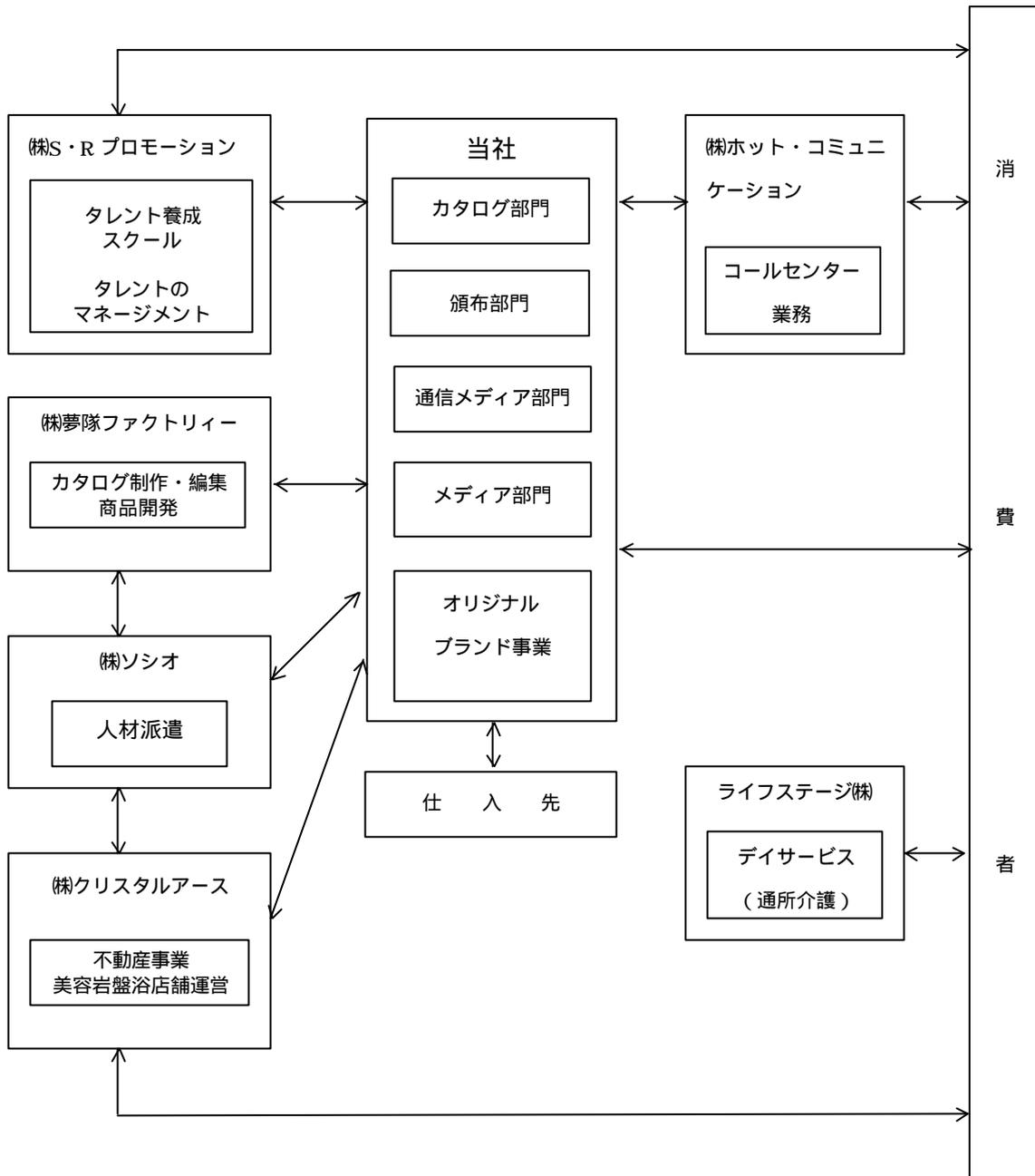
株式会社クリスタルアースが行っている事業のうち、美容岩盤浴の店舗「氣楽室」の運営については、その他事業に含まれます。

株式会社S・Rプロモーションは、タレントのマネージメントを行っております。

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

株式会社ソシオは当社グループへの人材派遣を目的としており、その他事業に含まれます。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、中高年男性をターゲットにした「付加価値訴求型通販」を展開することにより、「お客様に夢と喜びを提供する」活動を続けてまいりました。カタログを眺めながら、「欲しいものを見つける喜び」をお客様が感じていただけるよう日々研鑽を続けることが当社グループの使命と確信しております。また、グループ企業の増加に伴い、当社グループがお客様に提供する夢と喜びは日々変化しており、その「ウォンツ（必欲品、求める価値）」を素早く感知する能力を磨き上げることが益々強く求められていると認識しております。

「付加価値訴求型通販」の品揃えは「新しさ」「夢」「面白さ」「楽しさ」「めずらしさ」等を基本コンセプトとしており、当社グループはこれらを「ウォンツ商品」と呼び、日本一のウォンツ創造企業を目指しております。顧客層については、過去二十数年間の「お客様の夢探しのお手伝い」の活動期間において、中高年の男性から中高年の女性、ウォンツ商品に敏感に反応する若年層へと自然派生的に拡大してまいりました。今後は、販売促進のための掲載媒体を積極的に増加させ「顧客層の拡大」を図る方針であります。特に消費性向の強い女性市場には新しいカタログを投入して進出しはじめております。また、「宝飾：STEILAR」と「アパレル：Mami Crithtal」のオリジナルブランド事業を引き続き推進してまいります。なお、「ウォンツ商品」をさらに増やし、「ウォンツ商品ならSTEILARへ」をスローガンに「ウォンツのブランド化」を推し進めて行くことでファン化を促進し、独自性を確立して行く考えであります。これら、「顧客層の拡大」と「ウォンツのブランド化」「ブランド事業」により企業規模の拡大と「STEILARのブランド化」を図り、長期的・継続的な企業価値の最大化による株主価値の向上を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に基づく成果配分を基本方針として、全般的な経営体質の強化のための内部留保に努めます。なお、当中間連結会計期間におきましては、中間純損失を計上しておりますが、従来同様に1株当たり6円50銭の中間配当を実施する所存であります。

内部留保金につきましては、女性通販の拡大等の事業展開に有効投資していきたいと考えております。また、配当については、「半期ごとの配当」（年2回）を継続する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含め、多くの投資家の方々に投資していただきやすい環境を整備することを念頭に、株価動向・業績水準等を考慮して投資単位の引き下げを検討してまいります。なお、近年におきまして、株式2分割及び単元の引き下げを実施済みであり、現状の投資単位は妥当な水準にあるものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から、営業活動全般の収益性と資本効率を高め、中期的には以下の指標を重要項目として、目標設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・・・・・・ 20%以上

売上高経常利益率・・・・・・・・ 10%以上

中期的な売上高目標・・・・・・・・ 200億円

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略の柱となるものは第一に「STEILARのブランド化」であります。商品戦略において、従来推し進めてきた付加価値性や話題性、ニュース性に富んだウォンツ商品の開発をより強化するとともに、「ウォンツのブランド化」を展開してまいります。付加価値商品情報を求める顧客層に評価され、ファン化を促進できるように独自性の高い商品開発と企画展開のスピード化をより推進し、各カタログがブランドとしても拡大されていくように推進してまいります。また、「ウォンツと情報の速さ、おもしろさのSTEILAR C.K.M」とよばれるように独自性の高い情報発信に

注力するほか、趣味やライフスタイルに合わせたいいくつかのジャンルにも特化しながら、新しい顧客獲得メディアの開拓にも力をいれ、ウォンツ顧客市場の拡大につなげてまいります。

また、宝飾の「STEILAR」とアパレルの「Mami Crithtal」のブランド事業を引き続き推進してまいります。ブランド事業展開の体験を通して最先端の広告戦略や流通、品質管理など多くのノウハウを手に入れることができ、通販小売事業に応用できる多くの価値をもたらすことができると考えております。

一方、顧客戦略におきましては、来るべき団塊世代の定年を控え、中高年層の拡大をより推進しながらも、従来積極的にターゲットとしてこなかった女性市場に対しても果敢に挑戦し、新しい顧客の拡大に注力してまいります。

第二には「IT戦略」であります。自社の総合Webサイトである「夢隊WEB」に、当社のポータルサイトとしての機能を持たせてまいりました。その源流を中心に各カタログと各事業それぞれにURLを持たせ、情報やショッピング、コミュニティなどを展開するほか、電子ブック、ネットオークション、ギャザリングなども搭載させ、新規顧客が当社の各サイトへアクセスするための呼び水を付加してまいります。また、カタログや外部の媒体などとメディアミックスを強化し、それぞれを補いながら拡張できるように推進していく考えです。

(6) 会社の対処すべき課題

通販小売事業

イ．ウォンツのブランド化（ウォンツ商品のオリジナル化とその拡大戦略）

競合他社にない独自性を発揮し、市場での優位性、収益性の向上を目指し、ウォンツ商品をどこよりも速く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しております。徐々にそのアイテム数が増加しておりますが、さらに強化してまいります。独自性のある主力商品を開発し、市場に訴求していくためにはオリジナル化は非常に有効な手段であると考えます。収益性の高い主力商品を市場で独占的に販売するためにオリジナル化とOEM化をさらに推し進め、自社ブランドの確立に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当事業が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

ロ．顧客層の拡大（顧客戦略における中高年市場と女性顧客の獲得と拡大）

当事業はこれまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この市場にも徐々に新規参入が増加し競争も厳しくなっておりますが、この層を獲得していくことが通販小売事業の拡大につながると考えます。当事業は、この人生経験が豊富で価値判断力が優れた、女性を含む熟年層に受け入れられる良質で付加価値の高い商品、サービスをさらに向上させ、これらのターゲットゾーンのニーズに対応した新しいジャンルの拡大も推進しながら、中高年市場を獲得できる体制を整備してまいります。

また、女性を主なターゲットにした通信販売を積極的に進め、顧客層の拡大を図ります。

ハ．顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

サービス業が発展を続けていくための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。当社は従来どおり、子会社の株式会社ホット・コミュニケーションとともに顧客へ積極的にアプローチし、顧客へのテレアポによる頒布部門の商品を中心にした販売促進とアフターケアを積極的に推進し、雑貨頒布、健康事業などの分野でも販売を拡大してまいります。これにより、安定的な収益基盤の要素を広げるだけでなく、顧客との緊密な関係作りがファン化を促進することに連動すると確信しております。

ニ．健康事業の推進（健康関連ジャンルの充実）

当事業の顧客は中高年が中心であることから、サプリメント・健康器具をはじめとして健康関連商品は主力ジャンルのひとつにあげられます。さらに、健康食品等はリピート性が極めて高く、顧客の継続的関係の強化という面でも有効な商品群となっております。このため、健康事業チームを主軸に、健康関連商品のオリジナル化戦略をより強化し、事業の拡大を推進いたします。

ホ．コールセンターの機能強化

株式会社ホット・コミュニケーションへの委託業務については、総合的なコールセンターの機能を持たせるよう注力し、テレアポによる商品販売後のアフターフォロー業務や新規での積極的なアプローチを行い、顧客サービスの強化と販売促進を図ります。

ヘ．商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因となっております。当社はオリジナル化、OEM化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、中期的には原価率5%ダウンを目標にし、営業利益率の向上を目指します。

ト．IT事業の強化

当事業は自社運営サイト「夢隊WEB」をポータルとして各カタログや事業がそれぞれの情報やショッピングサイトを運営していく「遊園地構想」を推進しております。カタログとのメディアミックスを図りながらトップページを常にリニューアルしつつ、ネット上の広告媒体を積極的に活用する事による新規顧客の獲得と収益の拡大を強化してまいります。また、カタログのデータを再利用できる電子ブックなども導入しながらコストダウンと顧客の利便性を高めるほか、オークションやギャザリングなどの機能も拡張していく予定です。

不動産事業及びその他事業

不動産事業については、賃貸、管理業務に精通するとともに不動産販売に力を入れてまいります。タレントのマネージメント業務については、主力となるタレントの育成に力を注いでおります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業経済の回復と、それに伴う雇用・賃金環境の改善により、個人消費に明るさが見え始めるなど、景気の回復が続く状況となりました。一方で、最近の原油高や金利の上昇などから、依然として消費に対する慎重な姿勢が窺え、本格的な回復は見込みにくい状況が続いております。

通信販売業界におきましては、インターネット通販、携帯通販などの売上は引き続き堅調に伸びておりますが、業界内における価格競争、M & A など競争環境の激化や、消費者の商品・サービスに対する選別の厳しさから、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは以下のように活動いたしました。

通販小売事業

イ. カタログ部門

カタログに掲載する商品選定時の品質管理体制を強化し、商品の品質向上を進めております。「ものづくり研究所」で進めてきた商品開発の仕組みが動き始め、独自性のある商品やものづくりの新しい情報が、徐々に集まるようになってまいりました。中高年会員層に喜んで頂ける企画やサービスとして、安全安心をコンセプトにした食品の商品開発を行い、生産者と消費者をダイレクトに繋ぐ仕組みを構築しました。質の高い食品を生産者価格に近い販売価格に設定し、毎号カタログに掲載することで、開封率アップと顧客のファン化を進めております。また、特定ジャンルやコアなジャンルのみ購入する購買履歴の少ない会員層に対して個性化したカタログを発行し、顧客一人一人の属性に合わせたカタログ展開を行っております。しかし、当社グループのメインである男性ターゲットのカタログで、オリジナル商品開発の遅れや独自性あるヒット商品の開発ができなかったことにより、売上が計画どおりには推移しませんでした。

以上の結果、カタログ部門の売上高は1,669百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

ロ. 事業部門（頒布部門）

男性用趣味商品の頒布事業では、前連結会計年度に増設してきた定期頒布コースの終了にとともに、続編のコース充実を図りました。趣味性やコレクション性の強い商品を嗜好する顧客の囲い込みを継続しております。

健康事業や化粧品事業では消耗品での新たなジャンル開拓を進めております。今まで扱ってきたサプリメントに加え、安全安心で健康をサポートする食品の商品開発に取り組みました。基礎化粧品では、当社ブランドの「C i m化粧品」以外の商品も採用し、商品数の増加を図りました。しかし、新規顧客獲得が前連結会計年度より減少したため計画未達成で終わりました。

以上の結果、事業部門の売上高は624百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

ハ. メディア部門

他社が保有する特定会員への共同DM及びその会社が会員向けに発行する広報誌への広告出稿を積極的に進めることにより、売上の拡大に努めるとともに、新規媒体としては、他社会員誌への同時封入を中心に新規顧客の獲得を行ないました。

また、新たに他社で行っているWebを使った通信販売へ商品を提供することにより、利益の拡大に努めました。

前中間連結会計期間の実績を下回った要因としては、新規顧客に対してロール販売ができるヒット商品及び当社グループ独自商品の開発力不足があげられます。

以上の結果、メディア部門の売上高は550百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

二．通信メディア部門

外部ショッピングモールサイトでは、これまで行ってきた広告の検証を進め、より積極的な広告活動を図ったことに伴い、新商品や販促企画を増加させ、新規顧客の獲得や顧客サービスを積極的に推進しました。

自社サイトである「夢隊WEB」では、インターネットに不慣れな中高年の利用を意識した目線でのユーザビリティの向上を図るため、平成18年8月にサイトをリニューアルしました。中高年にとって「ストレスの少ない」「使い易く」しかも「楽しめる」感性検索エンジンの導入及び、商品に対する「お客様の声」を表示できる商品レビュー機能を新たに搭載しました。また、リニューアルに伴い外部サイトへの広告を行うと同時に、アクセス数を増加させる企画の強化を図ることで新規顧客の誘導を積極的に行いました。

以上の結果、通信メディア部門の売上高は224百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

ホ．その他部門

コールセンター業務を行っている株式会社ホット・コミュニケーションは、電話及びネット受注業務において、インターネット事業や健康・化粧品事業と連動し、顧客のリピート注文を増やすべく販売促進活動をより積極的に行いました。また、受注時や問い合わせ対応時に顧客との積極的なコミュニケーションを図ることで安心・信頼サービスの充実の強化に努めました。

株式会社夢隊ファクトリーでは当社グループ通信販売カタログの編集制作の支援事業を推進し、カタログ部門の企画特集ページ制作などを中心に活動し顧客のファン化につなげました。

グリストラップ浄化装置等の機械装置のレンタル事業においては、新規の設備の取得及びレンタルを行っております。

以上の結果、その他部門の売上高は75百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

以上の結果、通販小売事業の当中間連結会計期間の売上高は3,144百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は199百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

不動産事業

株式会社クリスタルアースは、所有する賃貸用ビルの入居率を上げることで、安定した賃貸収入の確保に努めました。

また、匿名組合1組合の所有する賃貸用オフィスビル1棟については、テナントの入居率が低迷いたしました。今後の改善に向けて取り組んでおります。

なお、前中間連結会計期間においては、ビル2棟等の販売用不動産の売却を行いましたが、当中間連結会計期間においては、販売用不動産の売却は行っていません。

以上の結果、不動産事業の当中間連結会計期間の売上高は90百万円（前年同期比89.1%減）となり、営業利益は1百万円（前年同期比98.9%減）となりました。

その他事業

宝飾・服飾のオリジナルブランド事業では平成16年より東京都港区北青山に店舗を開き販売活動を行っていましたが、集客力が向上せずに低迷しておりました。そのため、集客力の強化を目的に青山店舗内に美容岩盤浴事業「ブルーロータス」をオープンしました。しかしながら集客は計画どおりに推移せず、今後の増加も期待できないため、当連結会計年度末に店舗販売から撤退し、同店舗を閉鎖することといたしました。このため、同店舗の設備の減損及び同店舗用商品等の評価損として、計54百万円の特別損失を計上いたしました。

株式会社クリスタルアースが運営する美容岩盤浴事業の店舗「氣楽室」においては、メディアを使

い積極的な集客に努めました。

株式会社S・Rプロモーションは、アーティスト・タレントなどのマネージメント業務においてグッズ販売やアーティスト携帯サイトのオープンなど新たなビジネスを推進しました。また、アーティストのファンクラブの運営においては、新規会員の獲得強化が図られファンクラブ会費収入による収益拡大につながりました。

また、デイサービス（通所介護）を行っているライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し、子会社化いたしました。更に、当社グループ内での人材派遣を行うことを目的として株式会社ソシオを100%子会社として設立いたしました。

以上の結果、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は67百万円（前年同期比417.3%増）となり、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,302百万円（前年同期比20.0%減）となり、営業損失は124百万円（前年同期は営業利益120百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて154百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、1,415百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が179百万円あり、また、法人税等の支払額が107百万円、利息の支払額が35百万円あったことなどから、72百万円の減少（前年同期比423百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、377百万円の減少（前年同期比144百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の借入及び社債の発行等により、555百万円の増加（前年同期比840百万円の増加）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

指標	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率（%）	24.5	22.2	24.4	25.8	18.5
時価ベースの自己資本比率（%）	24.0	32.5	39.8	51.9	31.7
債務償還年数（年）	-	170.3	3.8	6.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	0.3	13.5	7.0	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 5. 平成16年9月中間期及び平成18年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気回復の期待感はあるものの、予断を許さない状況であります。小売業界においても、まだまだ厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの各事業につきましては、この厳しい現実を直視することで問題点の原因を探り、ひとつひとつを着実に解決してまいります。また、人材の育成を中心にした堅牢な土台作りを忘れることなく企業規模の拡大に邁進してまいります。

平成19年3月期の通期業績予測につきましては、売上高7,908百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業利益99百万円(前連結会計年度比51.9%減)、経常利益76百万円(前連結会計年度比53.5%減)当期純損失51百万円(前連結会計年度は当期純利益121百万円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると思われる主要な事項を記載しております。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在における当社グループの判断に基づくものです。

(通販小売事業及びその他事業について)

1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例せず、場合によっては、販売促進費の増加が利益の減少を引き起こす可能性があります。

在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあります。当社グループとしては、在庫過多にならずにお届け期間を短縮するよう努力しておりますが、今後のオリジナル商品の増加等により在庫が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE(牛海綿状脳症=狂牛病)等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様の企業がインターネットを媒体として最

終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存ではありますが、異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、携帯電話を含むインターネットを筆頭にしてCATV、BS、CSや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用したの販売を脅かす可能性があります。

クーリングオフ制度について

通信販売は、現物の商品を手にとって確認した上で顧客が購入するシステムではないため、消費者保護の観点から商品を受け取ってから販売者に返品ができる「クーリングオフ制度」があります。当社グループにおいては、広告の内容や取扱商品に注意し返品が多く発生しないよう努めており、返品はある程度予想の範囲内として販売戦略を立てております。しかしながら、当社グループの予想を大きく上回る返品が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、クーリングオフによる顧客からの返品商品は仕入先に返品し、極力滞留在庫を発生させない仕組みを確立しております。しかしながら、返品タイミングを逸した場合や生鮮食品、肌着、音楽CD等仕入先が受けられない商品もあり、結果としてクーリングオフ商品が累積し、不良在庫として陳腐化する可能性があります。

個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が10万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に消費者に直接販売しており、今後は積極的にオリジナル商品を開発して行く予定であります。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存ではありますが、投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績が影響を受ける可

能性があります。

2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「訪問販売等に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

著作権の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社グループとしては資金調達の多様化に積極的に取り組み、自己資金の充実に注力する方針であります。しかしながら、将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の売買、賃貸及びそれらの仲介並びに管理についての事業を行っております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,474,592		1,494,443		1,337,556	
2. 売掛金		656,824		726,863		784,166	
3. たな卸資産	2	467,922		1,319,193		1,361,143	
4. 繰延税金資産		34,068		78,383		48,183	
5. その他		283,553		312,182		232,506	
6. 貸倒引当金		27,822		29,698		21,137	
流動資産合計		2,889,138	55.5	3,901,367	65.4	3,742,419	74.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1,2	543,033		592,024		69,963	
2. 土地	2	559,316		-		75,248	
3. その他	1	145,835		498,907		207,320	
有形固定資産合計		1,248,185		1,090,931		352,532	
(2)無形固定資産		8,048		117,189		62,662	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		443,735		494,742		502,111	
2. 出資金		312,520		-		100,020	
3. 繰延税金資産		2,276		9,258		-	
4. その他		315,520		383,073		308,269	
5. 貸倒引当金		10,129		29,838		10,129	
投資その他の資産 合計		1,063,922		857,235		900,272	
固定資産合計		2,320,156	44.5	2,065,357	34.6	1,315,466	26.0
資産合計		5,209,294	100.0	5,966,724	100.0	5,057,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		806,372		805,277		815,811	
2. 一年内償還社債		180,000		240,000		180,000	
3. 短期借入金	2	484,555		606,080		555,273	
4. 未払金		200,705		283,721		200,247	
5. 未払法人税等		60,683		-		113,954	
6. ポイント割引引当金		33,808		37,372		31,209	
7. その他		111,867		132,112		123,605	
流動負債合計		1,877,991	36.1	2,104,564	35.3	2,020,102	40.0
固定負債							
1. 社債		570,000		630,000		480,000	
2. 長期借入金	2	1,461,266		2,080,053		1,220,627	
3. その他		22,765		44,379		25,721	
固定負債合計		2,054,031	39.4	2,754,432	46.1	1,726,348	34.1
負債合計		3,932,022	75.5	4,858,996	81.4	3,746,450	74.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,114	0.1	-	-	5,604	0.1
(資本の部)							
資本金		368,850	7.1	-	-	368,850	7.3
資本剰余金		362,086	6.9	-	-	362,086	7.2
利益剰余金		698,939	13.4	-	-	741,531	14.7
その他有価証券評価差額金		11,424	0.2	-	-	28,349	0.5
自己株式		169,143	3.2	-	-	194,985	3.9
資本合計		1,272,157	24.4	-	-	1,305,831	25.8
負債・少数株主持分及び資本合計		5,209,294	100.0	-	-	5,057,886	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	368,850	6.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	362,086	6.1	-	-
3 利益剰余金		-	-	564,030	9.4	-	-
4 自己株式		-	-	194,985	3.3	-	-
株主資本合計		-	-	1,099,980	18.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	6,314	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1,873	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	4,441	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	3,306	0.1	-	-
純資産合計		-	-	1,107,727	18.6	-	-
負債純資産合計		-	-	5,966,724	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,127,829	100.0	3,302,239	100.0	7,560,868	100.0
売上原価		2,258,326	54.7	1,638,276	49.6	3,919,329	51.8
売上総利益		1,869,502	45.3	1,663,963	50.4	3,641,539	48.2
販売費及び一般管理 費	1	1,749,079	42.4	1,788,815	54.2	3,435,343	45.5
営業利益又は 営業損失()		120,423	2.9	124,851	3.8	206,196	2.7
営業外収益							
1. 受取利息及び配当 金		946		1,698		2,164	
2. 受託手数料収入		10,100		11,650		20,035	
3. 為替差益		3,388		-		3,939	
4. 貯蔵品売却益		-		12,324		-	
5. 匿名組合出資金運 用益		2,088		-		2,552	
6. その他		6,276	22,800	3,022	28,694	10,521	39,213
営業外費用							
1. 支払利息		26,818		33,660		51,376	
2. 社債発行費		5,000		-		5,000	
3. 社債保証料		-		-		3,757	
4. 解約損害金		15,069		-		15,216	
5. その他		3,699	50,586	5,800	39,460	5,602	80,953
経常利益又は 経常損失()		92,637	2.2	135,618	4.1	164,455	2.2
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		-		81,181	
2. 投資有価証券売却 益		-		8,270		-	
3. 損害賠償収入		15,776		-		15,776	
4. 債務免除益		-		20,777		-	
5. その他		-	15,776	1,115	30,163	-	96,957

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 減損損失	2	-		33,188		-				
2. 貸倒引当金繰入		-		19,709		-				
3. たな卸資産評価損		-		21,119		-				
4. 投資有価証券評価 損		163		-		786				
5. ゴルフ会員権評価 損		1,200		-		-				
6. 金利スワップ解約 損		7,843		-		21,186				
7. 持分変動損失		236		-		-				
8. その他		-	9,442	0.2	217	74,234	2.2	1,504	23,477	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			98,970	2.4		179,688	5.4		237,935	3.1
法人税、住民税及 び事業税		53,843			1,230			135,184		
法人税等調整額		1,853	51,990	1.3	30,790	29,560	0.9	18,853	116,331	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			199	0.0		2,297	0.0		289	0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			47,180	1.1		147,830	4.5		121,314	1.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			362,086		362,086
資本剰余金中間期末(期末) 残高			362,086		362,086
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			684,155		684,155
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		47,180	47,180	121,314	121,314
利益剰余金減少高					
1. 配当金		30,095		60,010	
2. 取締役賞与金		2,300		2,300	
3. 自己株式処分差損		-	32,395	1,627	63,938
利益剰余金中間期末(期末) 残高			698,939		741,531

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	368,850	362,086	741,531	194,985	1,277,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			29,670		29,670
中間純損失（千円）			147,830		147,830
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	177,501	-	177,501
平成18年9月30日 残高 （千円）	368,850	362,086	564,030	194,985	1,099,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	28,349	-	28,349	5,604	1,311,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）					29,670
中間純損失（千円）					147,830
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	22,034	1,873	23,908	2,297	26,205
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	22,034	1,873	23,908	2,297	203,707
平成18年9月30日 残高 （千円）	6,314	1,873	4,441	3,306	1,107,727

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()		98,970	179,688	237,935
減価償却費		27,330	41,509	55,585
のれん償却額		-	1,273	-
長期前払費用償却額		-	2,438	-
貸倒引当金の増減額(: 減少)		3,282	28,270	3,402
ポイント割引引当金の増減額 (減少:)		7,062	6,163	9,661
受取利息及び配当金		946	1,698	2,164
支払利息		26,818	33,660	51,376
社債保証料		1,927	1,878	3,757
受託手数料収入		-	-	20,035
為替差益		3,388	14	3,939
自己株式取得費用		-	-	1,214
社債発行費		5,000	3,574	5,000
投資有価証券売却益		-	8,270	-
投資有価証券評価損		163	-	786
固定資産売却益		-	55	81,181
固定資産売却損		-	217	29
固定資産除却損		-	-	38
減損損失		-	33,188	-
債務免除益		-	20,777	-
ゴルフ会員権評価損		-	-	1,200
匿名組合出資金運用益		2,088	-	2,552
投資事業組合出資運用損		491	290	491
解約損害金		-	-	15,216
金利スワップ解約損		-	-	21,186
持分変動損失		236	-	236
損害賠償収入		15,776	-	15,776
売上債権の減少額		199,155	64,295	71,812
たな卸資産の減少額		283,578	36,395	320,792
仕入債務の減少額		203,354	11,396	194,316
未払金の増減額(減少:)		69,631	48,360	53,417
その他流動資産の減少額		81,022	269	94,853

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他流動負債の増減額 (減少:)		10,530	8,698	5,013
役員賞与の支払額		2,300	-	2,300
その他		-	1,060	2,535
小計		433,960	70,125	500,317
利息及び配当金の受取額		883	1,699	2,109
利息の支払額		25,919	35,001	51,757
社債保証料の支払額		1,305	1,465	3,018
損害賠償金の受取額		15,776	-	15,776
法人税等の支払額		72,421	107,668	100,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		350,973	72,310	362,935

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,000	2,500	6,016
有形固定資産の取得による支出		70,497	91,781	171,052
有形固定資産の売却による収入		-	1,887	389,511
無形固定資産の取得による支出		1,240	15,828	57,544
投資有価証券の取得による支出		130,000	331,954	160,000
投資有価証券の売却による収入		10,116	54,983	-
投資事業組合の分配による収入		-	-	10,116
出資金の取得による支出		-	100	50,000
貸付による支出		72,000	35,500	72,065
貸付金の回収による収入		34,640	28,448	54,401
預り保証金の取得による収入		6,511	4,587	13,378
預り保証金の払戻による支出		7,271	260	16,819
差入保証金の取得による支出		133	390	133
差入保証金の返還による収入		-	120	-
長期性預金の預入による支出		100,000	-	100,000
長期性預金の払戻による収入		100,000	-	100,000
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式取得による収入		-	1,233	-
その他		258	9,822	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		232,615	377,231	67,562

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		249,800	61,531	216,600
長期借入れによる収入		100,000	715,000	401,500
長期借入金の返済による支出		328,946	273,619	833,567
社債の発行による収入		295,000	296,425	295,000
社債の償還による支出		60,000	90,000	150,000
割賦債務の支払額		1,607	809	1,607
ストックオプションの権利行使による収入		-	-	2,556
自己株式の取得による支出		12,377	-	43,617
少数株主からの払込による収入		3,000	-	3,000
配当金の支払額		30,253	29,827	59,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		284,984	555,638	602,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,388	14	3,939
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		163,237	106,110	303,289
現金及び現金同等物の期首残高		1,564,776	1,261,487	1,564,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	48,276	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,401,539	1,415,874	1,261,487

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>(2) 非連結子会社数</p>	<p>5社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)ホット・コミュニケーション (旧(有)アネシスコールセンター)</p> <p>(株)クリスタルアース</p> <p>(株)アंकプロモーション</p> <p>(株)S・Rプロモーション</p> <p>(株)夢隊ファクトリー</p> <p>上記のうち、(株)夢隊ファクトリーについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>- 社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>-</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p>	<p>8社(1組合を含む)</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)クリスタルアース</p> <p>(株)ホット・コミュニケーション</p> <p>(株)アंकプロモーション</p> <p>(株)S・Rプロモーション</p> <p>(株)夢隊ファクトリー</p> <p>ライフステージ(株) (旧ライフステージ(有))</p> <p>(株)ソシオ</p> <p>匿名組合1組合</p> <p>上記のうち、ライフステージ(株)については株式を取得したため、(株)ソシオについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、総資産が544,567千円、売上が29,690千円増加し、営業損失が2,222千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>1社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(有)シーケーエム</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記非連結子会社の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>5社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)ホット・コミュニケーション (旧(有)アネシスコールセンター)</p> <p>(株)クリスタルアース</p> <p>(株)アंकプロモーション</p> <p>(株)S・Rプロモーション</p> <p>(株)夢隊ファクトリー</p> <p>上記のうち、(株)夢隊ファクトリーについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>- 社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>-</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)アイ・コーリングは中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	(1) 連結子会社の中間会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。 ライフステージ(株).....2月末日 匿名組合1組合.....11月30日 (2) ライフステージ(株)及び匿名組合1組合については、中間連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 ハ デリバティブ 時価法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 ハ デリバティブ 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 販売用不動産 同左 ハ デリバティブ 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 機械装置及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年 3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント割引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント割引引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント割引引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p> b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスク及び外貨建取引の将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,106,295千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(前中間連結会計期間末249,285千円)を当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は277,277千円増加しております。</p> <p>2. 「出資金」は、総資産額の100分の5を超えるため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間末には投資その他の資産の「その他」に251,825千円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「土地」(当中間連結会計期間末は236,755千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末は120千円)は、総資産額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末は7,516千円)は、重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は14千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「社債発行費」(当中間連結会計期間は3,574千円)は、重要性に乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,507千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)728,375千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>建物 455,440千円 土地 400,162千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,699千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)438,250千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>たな卸資産 547,589千円 (販売用不動産)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,961千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 長期借入金(1年内返済予定額を含む)451,000千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <p>たな卸資産 552,798千円 (販売用不動産)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売促進費 829,294千円 従業員給与・ 賞与 242,776千円 荷造配送費 147,452千円 減価償却費 6,655千円 貸倒引当金繰 入額 12,951千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売促進費 800,399千円 従業員給与・ 賞与 305,296千円 荷造配送費 146,353千円 減価償却費 8,941千円 貸倒引当金繰 入額 18,370千円	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 販売促進費 1,605,581千円 従業員給与・ 賞与 481,332千円 荷造配送費 294,349千円 減価償却費 13,698千円 貸倒引当金繰 入額 19,077千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>2. 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="587 533 983 730"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業における青山店(東京都港区)</td> <td>店舗</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>青山店は継続して営業損失が発生し、回復の見込みがないため、平成19年3月をもって閉鎖することとしました。これにより、青山店の建物及び器具備品の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="635 1104 975 1211"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>26,853</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>建物には現状回復工事費用の見積額を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当資産グループを平成19年3月末までに閉鎖することとしているため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	その他事業における青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品	建物	26,853	器具備品	6,334	合計	33,188	
場所	用途	種類												
その他事業における青山店(東京都港区)	店舗	建物、器具備品												
建物	26,853													
器具備品	6,334													
合計	33,188													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	-	-	5,124,000
合計	5,124,000	-	-	5,124,000
自己株式				
普通株式	559,300	-	-	559,300
合計	559,300	-	-	559,300

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,670,550	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	29,670,550	利益剰余金	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,474,592千円	現金及び預金勘定 1,494,443千円	現金及び預金勘定 1,337,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 73,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,569千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 76,069千円
現金及び現金同等物 <u>1,401,539千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,415,874千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,261,487千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>397,669</td> <td>129,957</td> <td>267,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,669</td> <td>129,957</td> <td>267,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	397,669	129,957	267,712	合計	397,669	129,957	267,712	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>417,919</td> <td>189,849</td> <td>228,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,419</td> <td>989</td> <td>6,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,339</td> <td>190,838</td> <td>234,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	417,919	189,849	228,070	無形固定資産	7,419	989	6,430	合計	425,339	190,838	234,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>396,088</td> <td>154,149</td> <td>241,938</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,052</td> <td>365</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,140</td> <td>154,514</td> <td>246,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	396,088	154,149	241,938	無形固定資産	5,052	365	4,686	合計	401,140	154,514	246,625
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	397,669	129,957	267,712																																											
合計	397,669	129,957	267,712																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	417,919	189,849	228,070																																											
無形固定資産	7,419	989	6,430																																											
合計	425,339	190,838	234,500																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産 (その他)	396,088	154,149	241,938																																											
無形固定資産	5,052	365	4,686																																											
合計	401,140	154,514	246,625																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,689千円</td> </tr> </table>	1年内	65,825千円	1年超	210,864千円	合計	276,689千円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,996千円</td> </tr> </table>	1年内	74,712千円	1年超	168,284千円	合計	242,996千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,440千円</td> </tr> </table>	1年内	68,659千円	1年超	187,780千円	合計	256,440千円																										
1年内	65,825千円																																													
1年超	210,864千円																																													
合計	276,689千円																																													
1年内	74,712千円																																													
1年超	168,284千円																																													
合計	242,996千円																																													
1年内	68,659千円																																													
1年超	187,780千円																																													
合計	256,440千円																																													
<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,852千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,325千円	減価償却費相当額	34,767千円	支払利息相当額	5,852千円	<p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,922千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41,045千円	減価償却費相当額	36,324千円	支払利息相当額	5,922千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,191千円</td> </tr> </table>	支払リース料	78,790千円	減価償却費相当額	69,708千円	支払利息相当額	11,191千円																										
支払リース料	39,325千円																																													
減価償却費相当額	34,767千円																																													
支払利息相当額	5,852千円																																													
支払リース料	41,045千円																																													
減価償却費相当額	36,324千円																																													
支払利息相当額	5,922千円																																													
支払リース料	78,790千円																																													
減価償却費相当額	69,708千円																																													
支払利息相当額	11,191千円																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,742	22,408	5,665
投資信託受益証券	130,000	124,996	5,003
合計	146,742	147,405	662

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,052
投資事業組合出資	22,585
匿名組合出資	254,691

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	196,984	199,396	2,411
投資信託受益証券	160,000	160,435	435
合計	356,984	359,831	2,847

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,429
投資事業組合出資	11,481

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	16,742	32,501	15,758
投資信託受益証券	160,000	175,940	15,940
合計	176,742	208,441	31,698

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	18,429
投資事業組合出資	20,085
匿名組合出資	255,155

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,287,853	826,872	13,103	4,127,829	-	4,127,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	40	40	40	-
計	3,287,853	826,872	13,143	4,127,869	40	4,127,829
営業費用	2,995,463	726,463	71,105	3,793,031	214,374	4,007,406
営業利益又は営業損失	292,390	100,409	57,961	334,838	214,414	120,423

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は214,414千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度まで区分掲記していた通販卸事業につきましては、当該事業を担当していた株式会社リベルタが前連結会計年度に連結の範囲から外れたため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	通販小売事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に對する売上高	3,144,443	90,011	67,784	3,302,239	-	3,302,239
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,193	-	1,000	6,193	(6,193)	-
計	3,149,637	90,011	68,784	3,308,433	(6,193)	3,302,239
営業費用	2,949,759	88,885	151,472	3,190,117	236,974	3,427,091
営業利益又は営業損失	199,878	1,126	82,688	118,316	(243,168)	124,851

（注）1．事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2．各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営、介護サービス業

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235,579千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4．当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、匿名組合1組合を連結の範囲に含めております。この変更により、不動産事業の売上高が29,690千円、営業利益が2,222千円増加しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,581,414	932,275	47,179	7,560,868	-	7,560,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	40	40	(40)	-
計	6,581,414	932,275	47,219	7,560,908	(40)	7,560,868
営業費用	5,895,430	821,383	187,365	6,904,179	450,493	7,354,672
営業利益又は営業損失	685,984	110,891	140,146	656,729	(450,533)	206,196

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要な商品及び事業内容

事業区分	主要商品及び事業内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネージメント業、宝飾品及び衣料品等の店舗販売、美容岩盤浴店舗運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,658千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 276.41円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10.21円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10.10円</p> <p>平成16年 9月30日付の株主に対して平成16年11月19日をもってその所有株式1株を2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 前中間連結会計期間 268.80円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 前中間連結会計期間 7.79円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 241.95円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 32.39円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 286.07円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 26.37円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26.05円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	47,180	147,830	121,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(千円)	47,180	147,830	121,314
期中平均株式数(千株)	4,619	4,564	4,600
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	51	-	56
(うちストックオプション(自己株式取得方式))	(51)	-	(56)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	-	-	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 30個)	新株予約権1種類(新株予約権の数 65個)	該当なし

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
		<p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月24日開催の取締役会において、同日付で旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 667 1385 1697"> <tr> <td data-bbox="1002 667 1217 824">1. 新株予約権の発行数</td> <td data-bbox="1217 667 1385 824">65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 824 1217 891">2. 新株予約権の発行価額</td> <td data-bbox="1217 824 1385 891">無償</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 891 1217 992">3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</td> <td data-bbox="1217 891 1385 992">当社普通株式 65,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 992 1217 1093">4. 新株予約権の行使に際しての払込金額</td> <td data-bbox="1217 992 1385 1093">1株につき 615円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 1093 1217 1249">5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td data-bbox="1217 1093 1385 1249">39,975,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 1249 1217 1373">6. 新株予約権の行使期間</td> <td data-bbox="1217 1249 1385 1373">平成20年7月1日から平成23年6月30日まで</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 1373 1217 1597">7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額</td> <td data-bbox="1217 1373 1385 1597">19,955,000円 (1株につき307円)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1002 1597 1217 1697">8. 新株予約権の割当対象者数</td> <td data-bbox="1217 1597 1385 1697">当社の取締役 4名と従業員 1名の計5名</td> </tr> </table>	1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)	2. 新株予約権の発行価額	無償	3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株	4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 615円	5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円	6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円 (1株につき307円)	8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 4名と従業員 1名の計5名
1. 新株予約権の発行数	65個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)																	
2. 新株予約権の発行価額	無償																	
3. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 65,000株																	
4. 新株予約権の行使に際しての払込金額	1株につき 615円																	
5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	39,975,000円																	
6. 新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで																	
7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れない額	19,955,000円 (1株につき307円)																	
8. 新株予約権の割当対象者数	当社の取締役 4名と従業員 1名の計5名																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	1,413,363	98.0
不動産事業(千円)	19,623	6.0
その他事業(千円)	13,100	112.1
合計(千円)	1,446,088	81.0

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	3,144,443	95.6
不動産事業(千円)	90,011	10.9
その他事業(千円)	67,784	517.3
合計(千円)	3,302,239	80.0

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。